

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月5日現在

機関番号：17601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2009～2011

課題番号：21730483

研究課題名（和文） 育児支援システムにおける住民主体型担い手についての実証的研究

研究課題名（英文） Study of People-centered Organizations for Parenting Support

## 研究代表者

山下 亜紀子（YAMASHITA AKIKO）

宮崎大学・教育文化学部・講師

研究者番号：40442438

研究成果の概要（和文）：本研究は育児支援システム構築に向けた研究の一部であり、特に「特定非営利活動促進法（NPO法）」施行後10年間の住民主体型育児支援組織の成果と今後の展開可能性についての検証を行った。分析の結果、地域ニーズを的確に捉え、柔軟で独自のサービスを提供している点、リーダーの動機付けの強固さから活動の多様性や質の高さが保持されている点などを明らかにし、組織としての有用性があることを示した。他方、運営基盤の脆弱性など組織的な課題についても指摘した。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to analysis outcome and outlook of activities of people-centered organizations for parenting support after the "Law to Promote Specified Nonprofit Activities" was established in Japan in 1998. The results showed that they tended to meet the needs of parents flexibly and to provide a wide range of high quality services. It also indicated that high motivations of leaders sustained that kind of activities. At the same time, some problems about administration were founded.

## 交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	400,000	120,000	520,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	1,800,000	540,000	2,340,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：児童・家族・女性福祉、育児支援システム・担い手・住民主体型

## 1. 研究開始当初の背景

社会における育児支援は、現代における重要課題である。家族形態や家族構造の変化、地域社会の変動を経て、育児を家族のみで行

うことは困難となり、家族外からの支援の必要性は、社会の共通認識となっている。こうした必要性を社会的コンセンサスとしたのは、育児不安研究を中心とした研究成果によってであり、これらの研究の功績により育児

支援ニーズは自明のものとなっていた。

このようなニーズ論に対し、支援主体に主眼をおいた研究は未だ少ない。育児支援を担う主体としては、行政関与型、企業型、住民主体型、インフォーマル集団などの類型がみられるが、このうち、近年、増加しつつあるのが住民主体型の担い手である。特に 1990 年代以降の阪神・淡路大震災を契機としたボランティア活動や市民活動の隆盛の中で、育児支援の NPO 法人や任意団体も各地域で誕生している。また 1998 年「特定非営利活動促進法 (NPO 法)」の施行も市民活動の法的根拠となるものとして、こうした活動を後押しするものとなっていた。

しかし、研究面では、このような支援主体についての分析や評価を行ったものは少なく、住民主体型担い手についての研究は殆どない状況であった。

## 2. 研究の目的

本研究では、上記のように 1990 年代以降のボランティア活動や市民活動に対する機運の高まり、さらに「特定非営利活動促進法 (NPO 法)」の施行をふまえ、育児支援領域における NPO (non-profit organization) を含めた住民主体型担い手の活動を分析・考察することとした。

この担い手をとりあげる理由としては、上記のように増加しつつあることに加えて以下の 2 点とした。第 1 は、社会福祉分野で育児支援研究に先行した高齢者福祉研究において、NPO 法人や農業協同組合が行う活動が注目されていたことがあげられる。育児支援においてもこの担い手の有用性は実証されるのかを検証すべきと思われた。2 点目としては、この領域の特徴として、公共性の高さとともに、組織・集団内のネットワークの緩やかさがあることがあげられる。これにより公益性を必要とする福祉的な活動において、そうした側面を持ちうる担い手となり得るかどうかについても分析する必要があると思われた。

以上をふまえ、本研究では、育児支援システムにおける支援主体のうち、住民主体型育児支援の担い手の成果と今後の展開可能性について検証することを目的として実施した。

## 3. 研究の方法

調査対象は、宮崎県内で育児支援活動に取り組んでいる NPO 法人、任意団体である。調査対象の具体的選定基準としては、子育て支援を主な活動とする組織、またある程度活動

が定着し認知度が得られている組織とし、宮崎県 (こども政策課、生活・協働・男女参画課) からの協力で得た情報をもとに選定を行った。調査方法は、代表者を中心としたヒアリング調査であり、あわせて文書資料の収集も行った。ヒアリング調査における内容は、集団・組織の概要、活動をはじめた契機や経緯、現在の活動内容、運営の方法などである。

これらの調査によって得たデータをもとに、組織特性やリーダーの動機付けの分析を行い、住民主体型担い手としての有用性について、検討した。

なお調査対象組織の概要は表 1 の通りである。

## 4. 研究成果

(1) 住民主体型育児支援組織としての特質や活動の特徴について定質的な分析を行った。

まず組織の成立基盤から当事者型、専門性活用型、活動発展型、活動派生型の 4 つに分類した。またこれらの組織に共通して見られる特徴として、第 1 に、自発的な連帯に基づいて、活動が行われていたことを明らかにした。第 2 に、地域のニーズをいち早くとらえ、かつ柔軟性や独自性を伴う活動ができる主体としての有用性があること示した。

一方、運営面においては、安定した人材や資金の確保が難しいといった活動基盤の脆弱性があり、かつこうした問題を克服できる可能性は組織類型で異なっていることが明らかとなった。第 1 に活動発展型の組織では、行政事業の受託により、運営費の安定的確保や有給職員の継続的な雇用を可能にし、組織の継続性も担保していた。また余裕のある活動実践が特徴的であり、行政との関係構築における積極性とともに、必ずしも行政依存的ではなく組織の独自性について譲歩しない姿勢がみられた。こうした特徴は、活動発展型の組織において運営上の問題を自力で解決できる可能性があることを示していた。第 2 に当事者型や専門性活用型の一部は、行政事業を実施していく組織基盤がなく、恒常的な資金源となり得ない助成金を頼りに活動を続け、人材の継続的確保もままならない状況があった。こうした状況からは、運営基盤を安定させる外的支援の必要性が示された。実際のニーズ把握に長け活動につなげているという、当事者型や専門性活用型の機動性を活かすためにも、運営基盤を安定させるような支援体制の構築の必要性が示唆された。

(2) 組織の生成過程において組織のリーダーが活動をはじめるといった動機付けや活

動継続を規定している動機付けについての分析を行った。分析対象は、住民主体型育児支援組織のリーダー11事例の語りと文書資料等の内容とした。

分析の結果、子育て支援活動をはじめに至った動機づけや活動継続を促している動機付けとして、6つを抽出した。このうち「子育て経験の活用」、「専門性の活用」、「家族・地域の代替性」、「社会参加」は、研究代表者が以前に公的領域における育児支援者の分析を行った際の動機づけと類似したものとした。またそれ以外に「学習への志向性」、「ネットワークへの志向性」の2つの動機付け類型を示した。

さらに行政主導型育児支援組織の担い手との比較において、他者への支援志向の強さ、動機付けとしての明確な認知、経験や学習活動によって裏打ちされた強固さという点などを評価した。

これらの分析をふまえ、組織基盤の脆弱性があるにも関わらず、活動の継続性や多様性を保持されている規定要因として、リーダーの心的側面が影響していることを示した。

(3) 育児支援が充足していない障害児家族に対し、支援を行っている住民主体型組織の分析を行った。調査対象としたのは、宮崎県において障害児のいる家族に対する支援活動を行っている2つの組織である。

分析を行った結果、組織の問題認識として、母親の孤立状況、きょうだい児の心理的負担感、情報の乏しさ、地域住民との関係性の4点が導き出された。また活動の特徴として、既成の枠組みにとらわれない支援、家族メンバーへの支援、組織外部との積極的な連携姿勢、活動継続への努力の4点が見出された。

さらにこれら組織の有用性として、第1に既成の枠組みにとらわれない支援が成立している点、第2に家族個々の問題に対する支援が成立している点、第3に様々な主体の連携による社会化が可能になっている点をあげた。特に、障害児のいる家族支援において家族メンバーそれぞれに対する支援の視点が重視されていることから、本研究では第2の点を高く評価した。

表1 調査対象組織の概要

組織	組織類型	組織形態	活動開始	主な活動内容	運営上の特徴		
					有給の専従職員	行政事業委託実績	助成金獲得実績
A	活動発展型	NPO法人	2000年	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇中心市街地の場を活用した子ども一時預かり、親子のつづり、子どもの居場所づくりの事業</li> <li>〇放課後の子どもの活動支援</li> <li>〇イベントの開催</li> <li>〇文化・芸術事業(スクールコンサート心と先生・異世代交流)</li> <li>〇保護者向け講座</li> <li>〇子育て情報の発信(ポータルサイトの運営)</li> </ul>	有り	有り	有り
B	活動発展型	NPO法人	2004年	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇親子で訪れる広場の運営(子育て支援センター+児童館)</li> <li>〇研修事業(保護者向け研修+子育て支援者向け研修。年に100回以上開催)</li> <li>〇広報事業(広報誌の発行)</li> <li>〇文化・体験事業</li> <li>〇大学生による保育サポーター養成</li> </ul>	有り	有り	有り
C	専門性活用型	任意団体 ↓ NPO法人 NPO法人	2001年 2004年(NPO法人化) 2010年(解散)	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇「第1の実家」としての託児や子どもと母親の居場所づくり事業</li> <li>〇調理教室や農業体験などの食育事業</li> <li>〇講座・講演・学習会事業</li> <li>〇出版保育事業</li> </ul>	無し	有り	有り
D	当事者型	任意団体 ↓ NPO法人	2003年 2006年(名称変更) 2010年(NPO法人化)	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇育児情報誌(フリーペーパー)の発行(季刊)</li> <li>〇交流会やイベントの企画・実施</li> </ul>	無し	無し	有り
E	当事者型	任意団体	2002年	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇勉強会・講演会の企画・実施</li> <li>〇出版:有用に関する本の出版</li> <li>〇子育てに関する交流活動(月1回)</li> </ul>	無し	無し	有り
F	専門性活用型	任意団体	2006年	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇交流会やイベントの企画・実施</li> <li>〇母乳育児の推進</li> <li>〇育児手帳の制作</li> <li>〇型押し出版物(1)家庭のための家事の軽減(準備段階)</li> </ul>	無し	無し	有り
G	活動派生型	任意団体	2009年	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇代表者の自宅の庭を地域の子どもたちで開放した活動(週1回・登録制)</li> <li>〇代表者の自宅の庭を保護者の憩いの場として提供した活動(月1回)</li> </ul>	無し	有り	有り
H	当事者型	任意団体	2006年	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇会報の発行、メールによる情報提供</li> <li>〇保護者向け学習会の実施(年1回)</li> <li>〇子どもを中心とした年1回の交流会の実施</li> <li>〇学習支援活動(週1回)</li> </ul>	無し	無し	有り
I	専門性活用型	NPO法人	2007年	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇日中一時支援事業</li> <li>〇一時預かり保育</li> <li>〇病後児保育</li> <li>〇送迎事業</li> </ul>	有り	有り	有り
J	活動発展型	NPO法人	2003年	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇親子で訪れる子育て広場の運営</li> <li>〇ファミリーサポートセンター事業の運営</li> <li>〇研修事業</li> <li>〇小学生の居場所づくり</li> <li>〇こどもの社会参画の支援</li> <li>〇子どもの参画によるまちづくり活動</li> </ul>	有り	有り	有り
K	当事者型	任意団体	2008年	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇育児情報誌(フリーペーパー)の発行(季刊)</li> <li>〇サークル活動(親子で楽しめるふれあい活動、子育てに関する勉強会・講演会、運動会・クリスマス会等のイベント)の開催(月1回)</li> </ul>	無し	無し	有り

\*1~\*3の順番は、初回インタビューを行った順としている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

① 山下亜紀子、住民主体型育児支援組織の特徴と展開、社会分析、査読有、第 38 号、2011、137-154

② 山下亜紀子、住民主体型育児支援組織におけるリーダーの動機付けに関する考察、宮崎大学教育文化学部紀要、査読無、第 25・26 号、2012、31-42

③ 山下亜紀子、住民主体型組織による障害児のいる家族に対する育児支援の有用性、西日本社会学会年報、査読有、第 10 号、2012、101-113

[学会発表] (計 4 件)

① 山下亜紀子、住民主体型育児支援組織の特徴と展開、日本家政学会第 62 回大会、広島大学、2010 年 5 月 31 日

② 山下亜紀子、住民主体型育児支援組織のリーダーの意識に関する考察、日本家政学会家族関係部会セミナー第 30 回大会、ピアザ淡海、2010 年 10 月 10 日

③ 山下亜紀子、住民主体型育児支援組織のリーダーにみられる意識の特徴、日本社会分析学会第 120 回例会、宮崎大学、2010 年 12 月 18 日

④ 山下亜紀子、住民主体型組織による障害児の家族支援の有効性：宮崎県における 2 つの組織における調査に基づいて、日本家政学会第 63 回大会、和洋女子大学、2011 年 5 月 29 日

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山下 亜紀子 (YAMASHITA AKIKO)

宮崎大学・教育文化学部・講師

研究者番号：40442438

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者